

機械受注統計調査(令和8(2026)年1月実績)

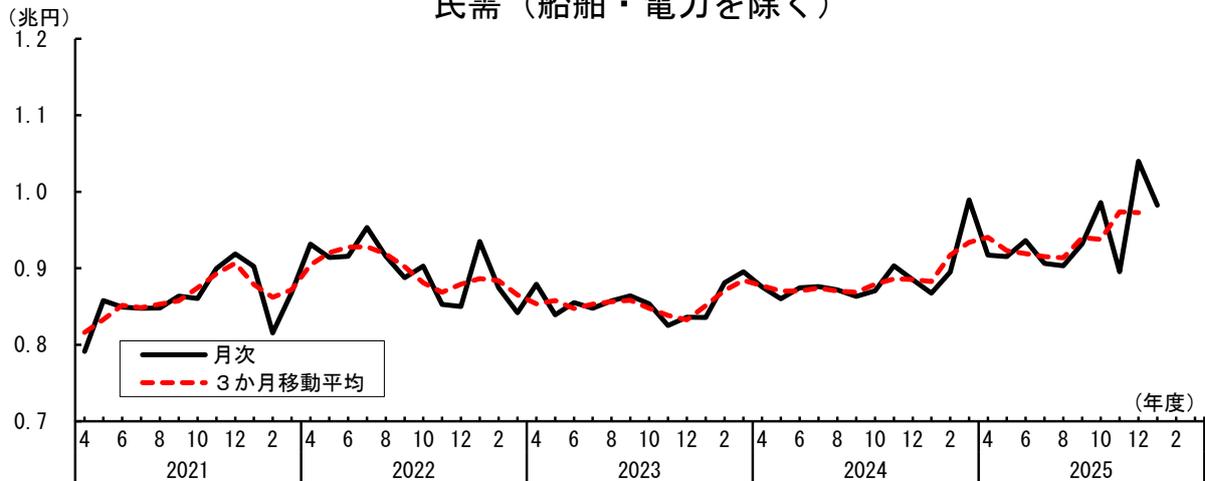
結果の概要

—機械受注は、持ち直しの動きがみられる—

(基調判断据置き)

- 民間設備投資の先行指数である「船舶・電力を除く民需」は、1月は前月と比較して5.5%減少し、2か月ぶりの減少となった。
- 1月に減少した要因は、先月の大型案件の剥落であることに加え、3か月移動平均をみると、0.1%減と小幅な減少にとどまっていることを踏まえ、基調判断は「持ち直しの動きがみられる」に据置きとした。

民需（船舶・電力を除く）



対前月(期)比

(単位:%)

期・月 需要者	2025年 (令和7年)				2026年 (令和8年)				
	1-3月 実績	4-6月 実績	7-9月 実績	10-12月 実績	1-3月 見通し	10月 実績	11月 実績	12月 実績	1月 実績
受注総額	2.0	△4.0	3.5	10.2	4.9	△5.0	7.1	19.8	△2.0
民需	0.1	4.3	△1.3	6.2	△5.6	1.4	△4.7	21.8	△5.5
〃(船舶・電力を除く)	3.5	0.6	△1.0	6.6	△4.2	5.8	△9.2	16.1	△5.5
製造業	△0.3	△0.4	5.3	△0.8	△5.0	△12.3	△7.5	20.6	△12.5
非製造業(除船・電)	5.4	1.5	△4.4	11.3	△2.7	24.9	△9.2	6.5	6.8
官公需	△5.2	△26.4	△14.7	57.7	14.8	45.9	46.9	△4.7	△13.1
外需	4.2	△2.3	14.5	3.6	12.2	△20.5	4.7	35.5	0.2
代理店	3.1	8.9	0.3	2.6	△2.0	8.2	△1.7	1.9	△3.0
民需(船舶電力を除く) 3か月移動平均	-	-	-	-	-	△0.3	3.8	△0.1	-

(備考) 1. 季節調整値による。季節調整系列は個別に季節調整を行っているため、需要者別内訳の合計は全体の季節調整値とは一致しない。

2. △印は減少を示す。

3. 見通しは2025年12月末時点の調査。

4. 2026年1月調査(同年3月19日公表)において、季節調整系列の遡及改訂を行ったため、それに伴い「2026年1~3月見通し」(同年2月19日公表)も改訂されている。